様式第二号の十三（第八条の十七の二関係）

（第１面）

特別管理産業廃棄物処理計画書

令和７年　４月１５日

福井県知事　殿

提出者

住所　福井県小浜市飯盛第２４号２６番地の１

氏名　ＡＧＣ若狭化学株式会社
代表取締役　　坂田　和久

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

電話番号 0770-53-1402

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の２第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	ＡＧＣ若狭化学株式会社　　小浜工場
事業場の所在地	福井県小浜市飯盛第２４号２６番地の１
計画期間	令和７年４月１日～令和８年３月３１日

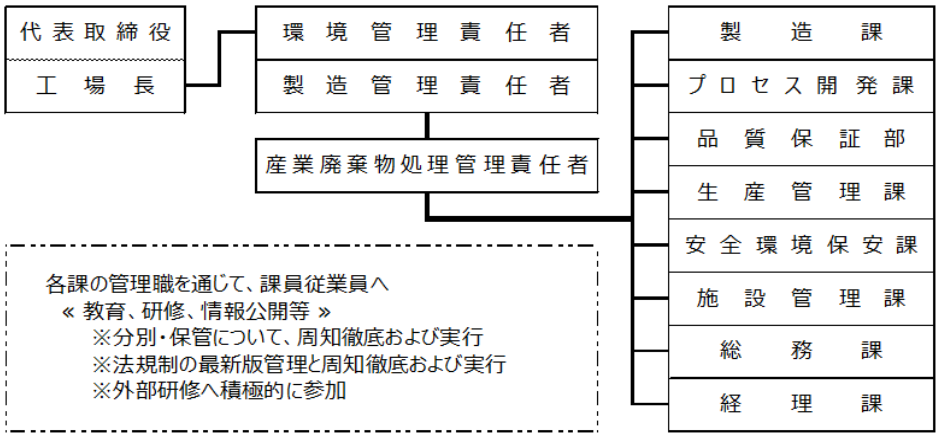
当該事業場において現に行っている事業に関する事項

①事業の種類	Ｅ１６（化学工業）
②事業の規模	１１，８３２百万円（前年度生産高実績）
③従業員数	１６５人
④特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	■特管特定有害廃アルカリ：噴霧燃焼処理。焼却後の残渣はセメント原材料として再生利用。一部、管理型埋立処分場にて埋立処分。 ■特管廃油および特管特定有害廃油：助燃材として噴霧燃焼処理。焼却後の残渣はセメント原材料として再生利用。一部、管理型埋立処分場にて埋立処分。 ■特管廃アルカリ：中和工程で利用した後、噴霧燃焼処理。焼却後の残渣はセメント原材料として再生利用。一部、管理型埋立処分場にて埋立処分。

（日本産業規格　Ａ列４番）

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

（管理体制図）



特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状

【前年度（令和６年度）実績】

特別管理産業廃棄物の種類	特定有害廃アルカリ	廃油
排出量	678 t	384 t

（これまでに実施した取組）
■溶媒と水を再利用したプロセスの改良。
■溶媒有価取引への推進。
■リスク低減化対策。

②計画

【目標】

特別管理産業廃棄物の種類	特定有害廃アルカリ	廃油
排出量	1200 t	450 t

（今後実施する予定の取組）
■引続き、プロセス改良。
■溶媒有価取引への推進。
■リスクの低減化。
上記の取組を継続する。

特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

①現状

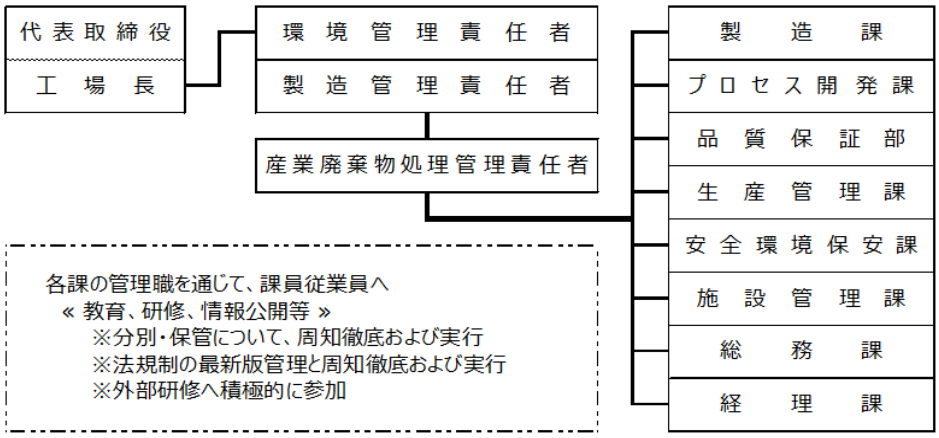
（分別している特別管理産業廃棄物の種類および分別に関する取組）
■建屋内で廃油および特定有害廃油を保管。
■プロセス廃水関係：40㎥の貯槽タンクを設置し種類別に保管。

②計画

（今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類および分別に関する取組）
■現状取組の継続。

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

（管理体制図）



特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状

【前年度（令和６年度）実績】

特別管理産業廃棄物の種類	特定有害廃油	廃アルカリ
排出量	56 t	0 t

（これまでに実施した取組）
■溶媒と水を再利用したプロセスの改良。
■溶媒有価取引への推進。
■リスク低減化対策。

②計画

【目標】

特別管理産業廃棄物の種類	特定有害廃油	廃アルカリ
排出量	200 t	200 t

（今後実施する予定の取組）
■引続き、プロセス改良。
■溶媒有価取引への推進。
■リスクの低減化。
上記の取組を継続する。

特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

①現状

（分別している特別管理産業廃棄物の種類および分別に関する取組）
■建屋内で廃油および特定有害廃油を保管。
■プロセス廃水関係：40㎥の貯槽タンクを設置し種類別に保管。

②計画

（今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類および分別に関する取組）
■現状取組の継続。

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項				
	①現状	【前年度（令和６年度）実績】		
		特別管理産業廃棄物の種類	―	―
		自ら再生利用を行った特別管理産業廃棄物の量	― t	― t
		（これまでに実施した取組）―		
	②計画	【目標】		
		特別管理産業廃棄物の種類	―	―
		自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量	― t	― t
		（今後実施する予定の取組）―		
自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項				
	①現状	【前年度（令和６年度）実績】		
		特別管理産業廃棄物の種類	―	―
		自ら熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量	― t	― t
		自ら中間処理により減量した特別管理産業廃棄物の量	― t	― t
		（これまでに実施した取組）―		
	②計画	【目標】		
		特別管理産業廃棄物の種類	―	―
		自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	― t	― t
		自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量	― t	― t
		（今後実施する予定の取組）―		

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項

①現状	【前年度（令和６年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	―	―
	自ら埋立処分を行った特別管理産業廃棄物の量	― t	― t
	（これまでに実施した取組）―		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	―	―
	自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	― t	― t
	（今後実施する予定の取組）―		

特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（令和６年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	特定有害廃アルカリ	廃油
	全処理委託量	678 t	384 t
	優良認定処理業者への処理委託量	678 t	343 t
	再生利用業者への処理委託量	0 t	41 t
	認定熱回収業者への処理委託量	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t	0 t
	（これまでに実施した取組） ■中和工程での利用 ■噴霧燃焼処理の際、冷却等の温度コントロールでの利用。 ■噴霧燃焼処理に助燃材として利用。		

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項

①現状	【前年度（令和６年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	―	―
	自ら埋立処分を行った特別管理産業廃棄物の量	― t	― t
	（これまでに実施した取組）―		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	―	―
	自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	― t	― t
	（今後実施する予定の取組）―		

特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（令和６年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	特定有害廃油	廃アルカリ
	全処理委託量	56 t	0 t
	優良認定処理業者への処理委託量	56 t	0 t
	再生利用業者への処理委託量	0 t	0 t
	認定熱回収業者への処理委託量	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t	0 t
	（これまでに実施した取組） ■中和工程での利用 ■噴霧燃焼処理の際、冷却等の温度コントロールでの利用。 ■噴霧燃焼処理に助燃材として利用。		

<table>
<tr><td rowspan="2"></td><td rowspan="2">②計画</td><td colspan="3">【目標】</td></tr>
<tr><td>特別管理産業廃棄物の種類</td><td>特定有害廃アルカリ</td><td>廃油</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>全処理委託量</td><td>1200 t</td><td>450 t</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>優良認定処理業者への処理委託量</td><td>1200 t</td><td>400 t</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>再生利用業者への処理委託量</td><td>0 t</td><td>50 t</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>認定熱回収業者への処理委託量</td><td>0 t</td><td>0 t</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量</td><td>0 t</td><td>0 t</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td colspan="3">（今後実施する予定の取組）
■引続き、中和工程での利用
■噴霧燃焼処理の際、冷却等の温度コントロールでの利用。
■噴霧燃焼処理に助燃材として利用。
上記の利用を継続。</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">電子情報処理組織の使用に関する事項</td><td colspan="3">【前年度（令和６年度）実績】</td></tr>
<tr><td colspan="2">特別管理産業廃棄物
排　　出　　量
（ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。）</td><td>1118 t</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">（今後実施する予定の取組）
■既にＪWNET電子マニフェストシステムを採用利用中。</td></tr>
<tr><td colspan="2">※事務処理欄</td><td colspan="3"></td></tr>
</table>

②計画

【目標】

特別管理産業廃棄物の種類	特定有害廃油	廃アルカリ
全処理委託量	200 t	200 t
優良認定処理業者への処理委託量	200 t	200 t
再生利用業者への処理委託量	0 t	0 t
認定熱回収業者への処理委託量	0 t	0 t
認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t	0 t

（今後実施する予定の取組）
■引続き、中和工程での利用
■噴霧燃焼処理の際、冷却等の温度コントロールでの利用。
■噴霧燃焼処理に助燃材として利用。
上記の利用を継続。

電子情報処理組織の使用に関する事項

【前年度（令和６年度）実績】

特別管理産業廃棄物排出量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。）	1118 t

（今後実施する予定の取組）
■既にＪWNET電子マニフェストシステムを採用利用中。

※事務処理欄

備考

１　前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに１枚作成すること。

２　当該年度の６月30日までに提出すること。

３　「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。

(1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。

(2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。

(3)④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。

４　「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標および取組を記入すること。

５　「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。

６　「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第６条の14第２号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の３の３第１項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量および認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。

７　「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第２条の４第５号イからハまでに掲げるものをいう。）を除く。）を記入すること。その量が50トンを超える者にあっては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組等（情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第８条の31の４に該当するときは、その旨および理由を含む。）について記入すること。

８　それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が３以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。

９　※欄は記入しないこと。